

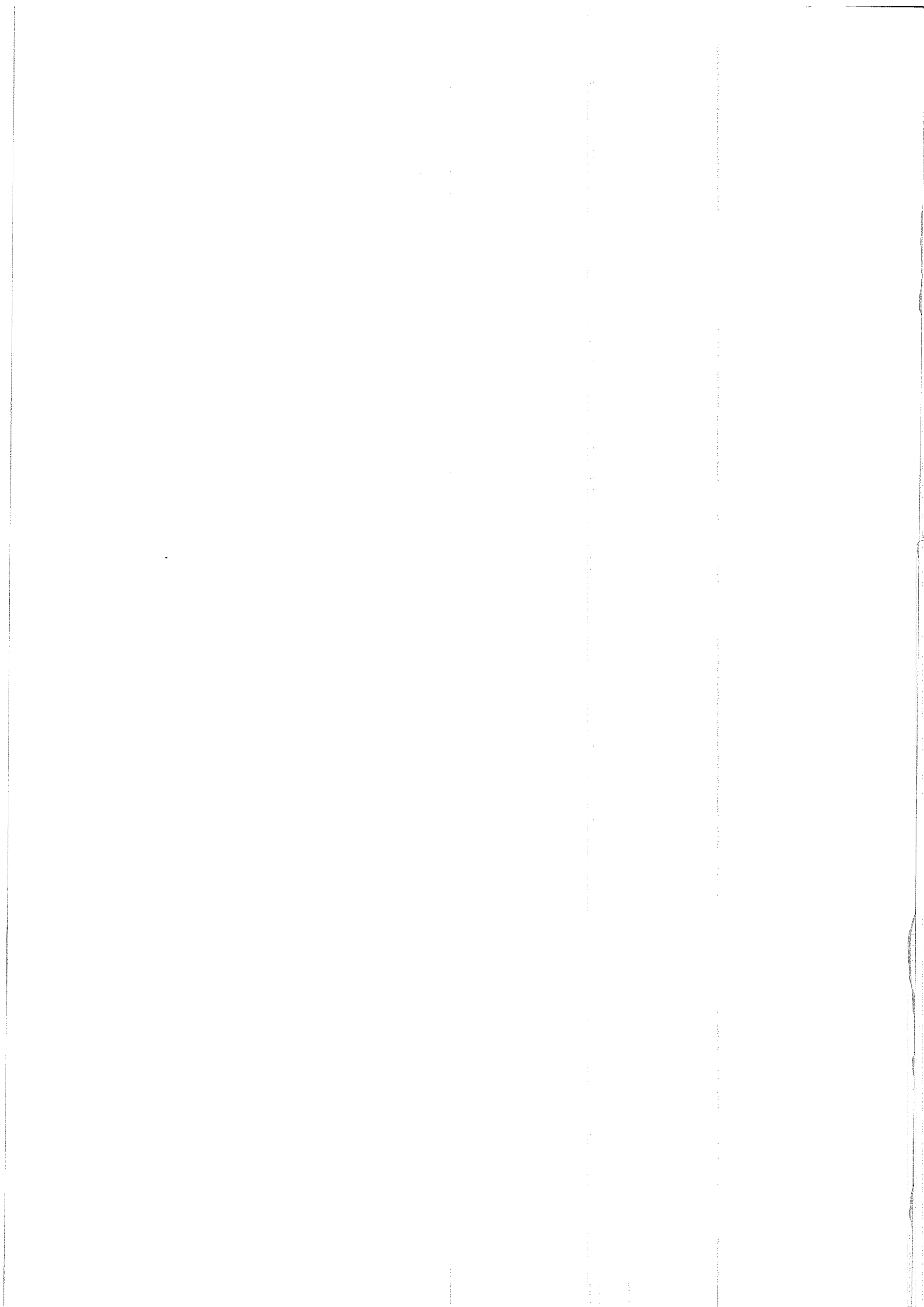
切腹鮫

地域づくりの 挑 戦

小林郁雄 大石昇司 羽賀友信

防災アカデミーアーカイブ vol.2

2009年3月
名古屋大学災害対策室



地域づくりの挑戦

防災アカデミーアーカイブ vol.2

名古屋大学災害対策室

はじめに

名古屋大学災害対策室は、2003年1月より防災についての講演会を開催して参りました。当初は学内向けの「地震防災連続セミナー」としてスタートしましたが、2004年度からはテーマを地震防災以外にも広げ、「名古屋大学防災アカデミー」と改称するとともに市民の皆様にも公開することになりました。地震・火山噴火・津波・台風といった様々な災害についての最新トピックに焦点を当て、2008年度末までの開催回数は47回（地震防災連続セミナーから通算では57回）を数えます。

講演会で聴くことのできる第一線で活躍されている著名な講演者のお話は毎回魅力的で、「過去の講演をもう一度聞きたい」という声も、災害対策室に多数寄せられるようになりました。そこで昨年2008年3月に、「防災アカデミーアーカイブ 第1集 西南日本を襲う巨大地震」を刊行することと致しました。本書は、その第2集として、地域づくりのための災害前・災害後のさまざまな動きや取り組みについて、関係の深い3つの講演録を再編集したものです。

本書に講演録を収録させていただきました小林郁雄氏（神戸山手大学教授）、大石昇司氏（札幌市南区澄川地区連合会会長）、羽賀友信氏（長岡市国際交流センター長）には、研究・取り組みの最前線の話に臨場感にあふれた語り口でわかりやすくご紹介いただきました。また、今回その講演録を再編集するにあたり、原稿掲載を許可していただくとともに、改めて原稿にも筆を入れていただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

なお、名古屋大学防災アカデミーは、今後も継続して平日のイブニングタイムに、春休みと夏休みを除く月に一度、名古屋大学東山キャンパス内の環境総合館で開催してまいります。どなたでも自由にご参加いただくことができますので、災害対策室のホームページ (<http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/>) の開催案内をご覧ください、ますます多くの方に御参加頂きますようお願い致します。

2009年3月

名古屋大学災害対策室長

鈴木 康弘

目次

はじめに

1. 「復興まちづくりへの挑戦～阪神・淡路大震災の教訓～」

小林郁雄（神戸山手大学都市交流学科教授） 3

2. 「地域ぐるみで守る！ ～防災まちづくり大賞を受賞して～」

大石昇司（札幌市南区澄川地区連合会会長、総務省消防庁地域安心安全ステーション伝道師） 38

3. 「外国人とどうつきあうか？ 災害時の異文化コミュニケーション」

羽賀友信（長岡市国際交流センター長） 70

おわりに

※ 講演者の所属は講演当時のものです。

復興まちづくりへの挑戦～阪神・淡路大震災の教訓～



講師 小林 郁雄
(神戸山手大学都市交流学科教授)

(司会) 定刻になりましたので、第31回防災アカデミーを始めさせていただきます。昨日は中越沖地震が起こりまして、災害復旧やその後の復興のことがこれからまた大きな問題になってきますが、まさに今日はそういった話題を取り上げさせていただきます。本日は小林郁雄先生に「復興まちづくりへの挑戦～阪神・淡路大震災の教訓～」と題してお話を頂きます。

小林先生のご専門は都市計画で、阪神・淡路大震災では市民と行政、研究者をつなぐパイプ役を果たされ、兵庫県功労賞、第1回関西まちづくり賞なども受賞されています。今日はこれまでのご経験を基に、まちづくりとは何か、押さえるべきポイントとは何か、市民の声をどうやって反映させるのかなど、阪神・淡路大震災の事例、教訓を基に具体的にお話しただけだと思います。それでは小林先生、どうぞよろしく願いいたします(拍手)。

災害復興における「まちづくり協議会」

の重要性

阪神・淡路大震災から12年たちますが、今日はどんな形で復興まちづくり、あるいは復興の都市計画が進められて、今どんな状況になっているかというあたりについて、お話しさせていただきます。

阪神・淡路大震災の復興の中で最も重要なことは、まちづくり協議会という形で、市民が参画するというより、市民が主体となって復興を

進めていくというシステムが確立されたことだと思います。それが非常に重要で、どんな形にせよ、復興の中身について、市民の方々が自分たちのこととして進めていくことを保証する仕組みをつくらないといけないし、用意しなくてははいけません。

そのためには前もって、市民が中心となったまちづくり協議会というものの日常的な在り方が非常に重要であって、それが防災まちづくりの基本だというように阪神の経験は教えているのではないかと思っています。

二つほど例を挙げます。一つは今、首都直下地震が恐れられています。阪神では10万戸ぐらいの住宅がつぶれ、死者は直接死5000人ぐらい、10兆円の被害が出たわけですが、首都直下では最悪で85万戸ぐらい住宅がつぶれ、死者は1.1万人ぐらい、112兆円ぐらいの被害が出るだろうということで、大体10倍です。その中で事前復興といいますが、復興模擬訓練というような形で、住民の方々が前もって復興まちづくりをシミュレーションしておくということが、今、東京の区を中心に随分行われています。これは阪神の、まちづくり協議会というシステムで復興を図るということの重要性を、東京の方々が感じ取った結果だと思います。

もう一つ、ニューオーリンズがハリケーン・カトリーナで大きな被害を受けてから、もう2年になろうとしています。いまだに人口40～50万人のところに20～30万人ぐらいしか

帰ってきていません。その中で、住民の方々による町の再生が随分手間取っているという感じがします。昨年の秋にニューオーリンズから来られた方々とお話しさせていただきましたが、結局、住民の方々が自分たちの町をどうするかという意思決定をしない限りは町の復興もないということについて感じ取っていただいたと思います。そのためには、住民の方々がどういう声を上げるか、その声をどういう形で町に反映させるか。

例えばわれわれは「きんもくせい」というニュースのようなものを12年間出し続けています。被災地の中で情報を共有するためのメディアを自ら持っていたわけですが、そういう自前のメディアは非常に大事だということで、ニューオーリンズでも同じような形で「トランペット」というものを出すようになったといいます。

そのような事例を見ましても、まちづくり協議会のようなプラットフォームを持って復興に当たるということが最も重要なテーマではないかと思えます。

今日のお話の結論は、そういうことですが、これから具体的にどのような復興が進んでいる

のかを写真を見ながらお話しいたします。

自宅・職場周辺の被災状況

阪神大震災の被害を受けて、どういう形で復興されてきたかということについてお話しさせていただきます。

図表1は1995年1月17日の朝6時の写真です。地震が5時46分ですので発生後15分ぐらいです。私は神戸の東の方の灘区に住んでおりましたが幸い無事でした。たまたま置いてあったカメラで3枚だけ写真を撮りました。これはその1枚目です。ですから、地震が起きてすぐ、東の方の神戸もたくさん火が起きましたということです。多くの報道で有名な西の方の兵庫区や長田区は木造密集地がたくさんありますので、神戸がこんなに燃えていたら、向こうはもう火の海だなどと思って見ていました。

不思議なのは、その燃えている下で苦しんでいる人がたくさんいるということについては全く思いが至りませんでした。何でそういう気にならなかったのか、いまだに覚えていません。やはり火事が起こったら当然消防が来て、焼け死ぬなどということがあり得るとは思っていな



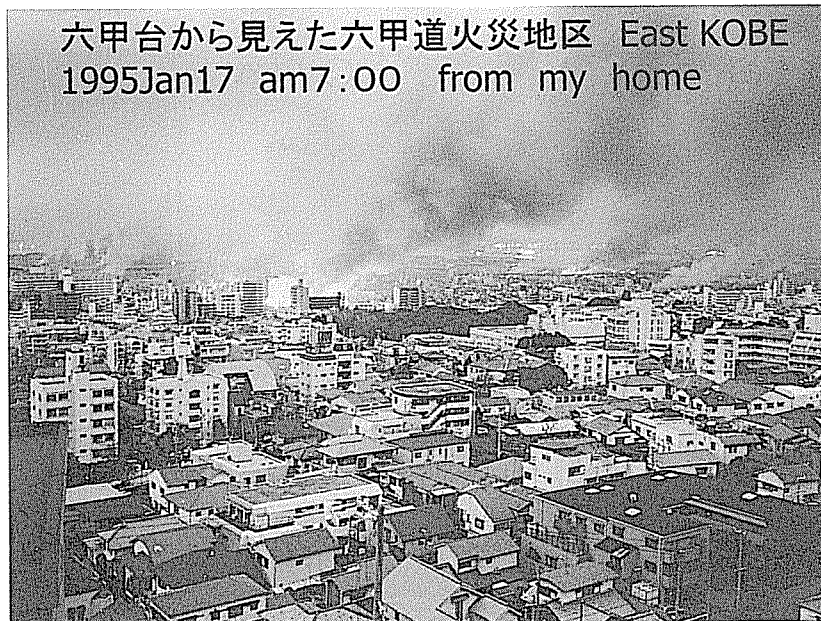
図表1

いという、非常に固定観念だったと思います。いまだに不思議な気持ちであると同時に、もう少し感度の高い生活をしなければいけないなど今でも思っています。

図表2は1時間後です。後で出てまいります。JRの六甲道という駅の北が燃えており、南も燃えています。

図表3はその1時間後で、だいぶ夜が明けて

います。煙が見えるところに火事が起こっていますので、ほとんど均一に起こっています。被害のひどかった震度7の地帯、西神戸の方も、東神戸の方もほぼ同じぐらいの割合で起こっているわけです。どれだけ燃え広がったかという問題ですが、西神戸の方は全部燃え広がってしまいました。これは都市基盤の整備状況とか、あるいは不燃化の建物の量ということにも関係



図表 2



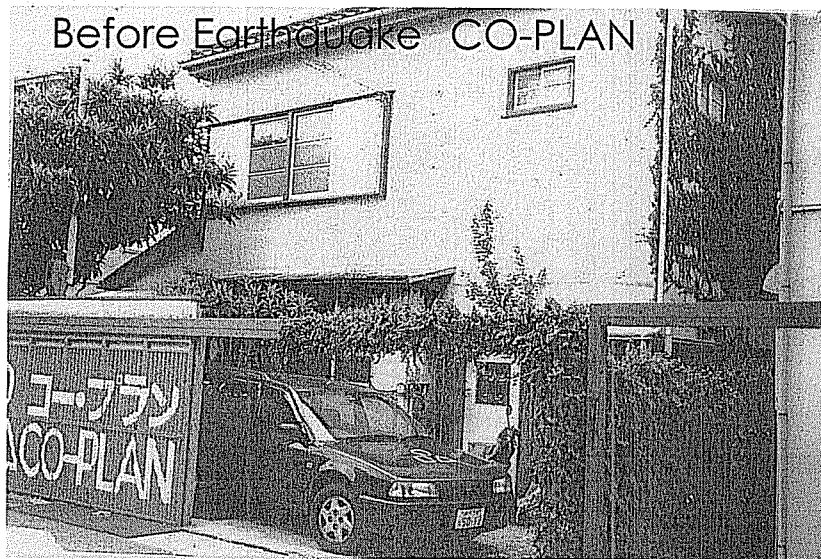
図表 3

するかと思います。

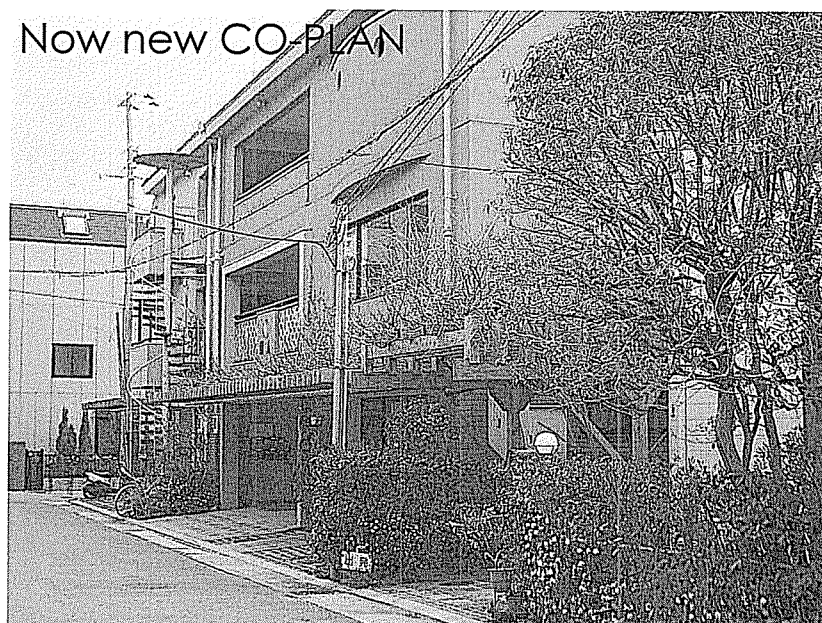
私はコー・プランという都市計画の事務所を1986年からやっており、ちょうど10年目が1995年でした。木造の建物で10年やっておりましたが（図表4）、壊れまして撤去したわけです。その後、今は図表5のような形で建っています。大家さんが再建し再入居したわけですが、2階が都市計画の事務所で、1階はNPOの事

務所になっています。コー・プランの代表は2年前に交代しまして、今はNPOの方にいます。

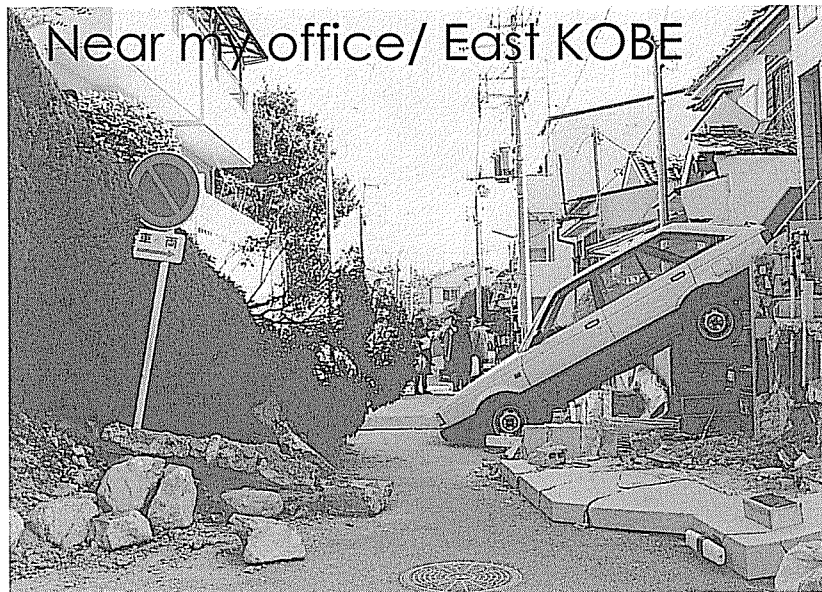
図表6は事務所前の通りで、このような状態でしたが、今は図表7のような状態です。左側の石垣は再び積み直し前とあまり変わっていませんし、右側の2階建ての車庫も残っていますが、この辺の家は全部建て替わっています。昭和初期にできた町なので、ほとんど2階建て



図表4



図表5



図表 6



図表 7

か平屋の瓦葺きの和風の住宅がずらっと並んでいたのですが、今はプレハブ住宅の3階建て、4階建てになっています。

六甲道・震災復興市街地再開発事業

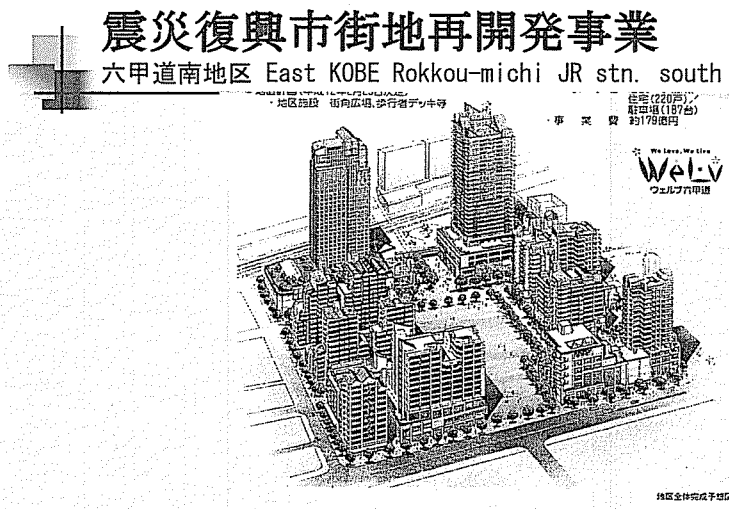
図表8は、先ほど火事で燃えていた六甲道の駅の辺りです。真ん中がJRの六甲道駅で、右

側の南が再開発事業が行われる地区、左の北側が区画整理事業が行われる地区です。神戸の東の方の副都心を整備すると復興計画です。

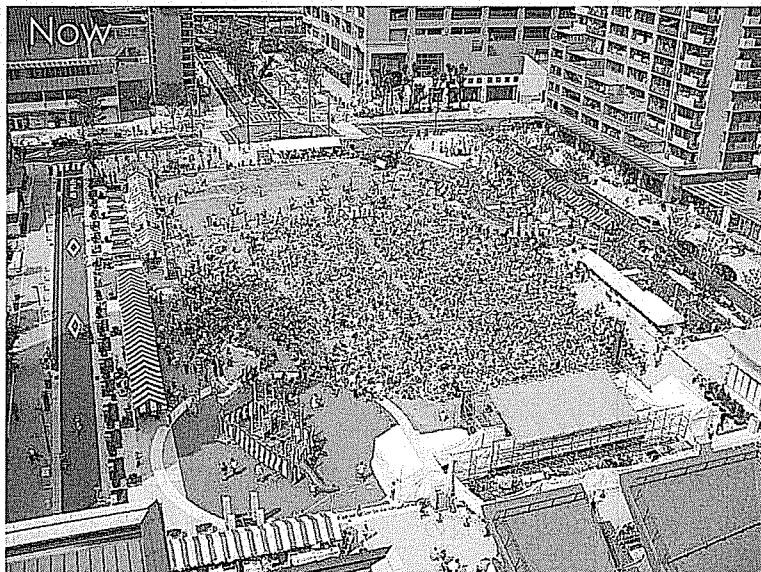
図表9がその再開発事業計画図で、これは最終的な計画案です。10年目で全部出来上がって、公園もできたので、2年前に最終完成記念のイベントをやりました(図表10)。



図表 8



図表 9



図表 10

図表 11 は三宮という神戸の中心の駅で、手前のJR三ノ宮駅も壊れていたのですが、補修されましたが、中央の阪急の三宮駅は今まで暫定の建物です。周辺の建物は今はほとんど全部再建されており、図表 12 が再建された建物です。

文化財的なものもたくさん壊れており、図表 13 は県庁の前の教会です。れんが造とコン

クリート造が混ざったような構造ですが、全壊しまして、今はほとんど同じような形でコンクリートで造り替えられています（図表 14）。

新長田地区・震災復興市街地再開発事業

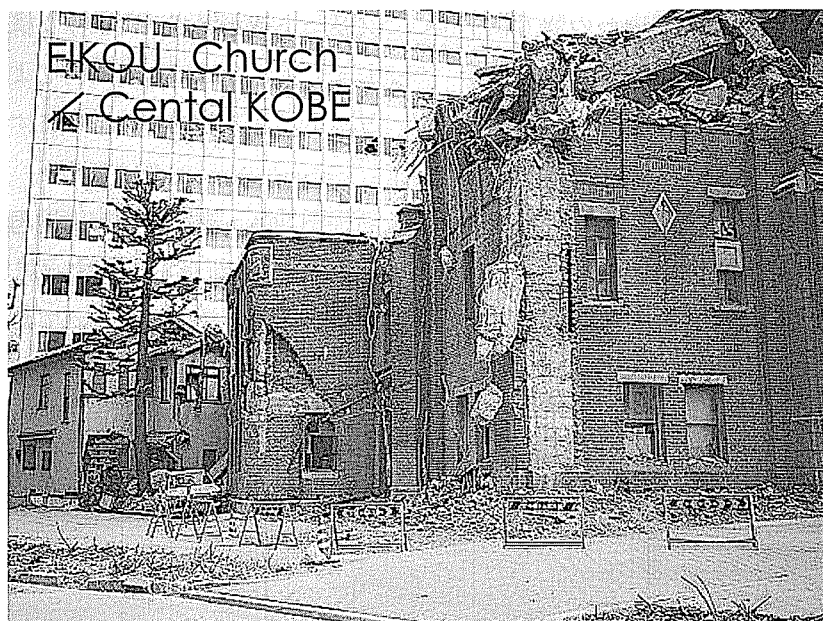
図表 15 は新長田駅です。震災のときには駅前の再開発事業が進められており、ちょうど地



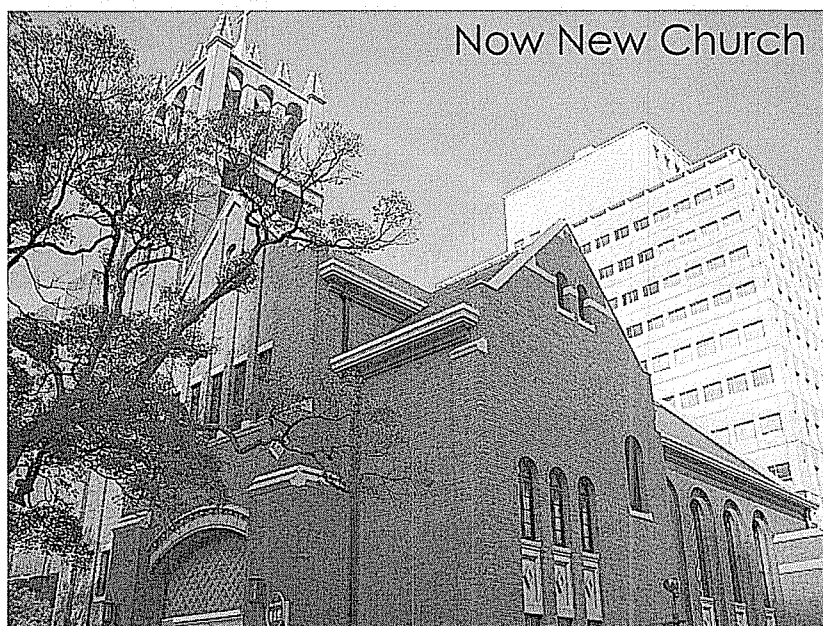
図表 11



図表 12



図表 13



図表 14

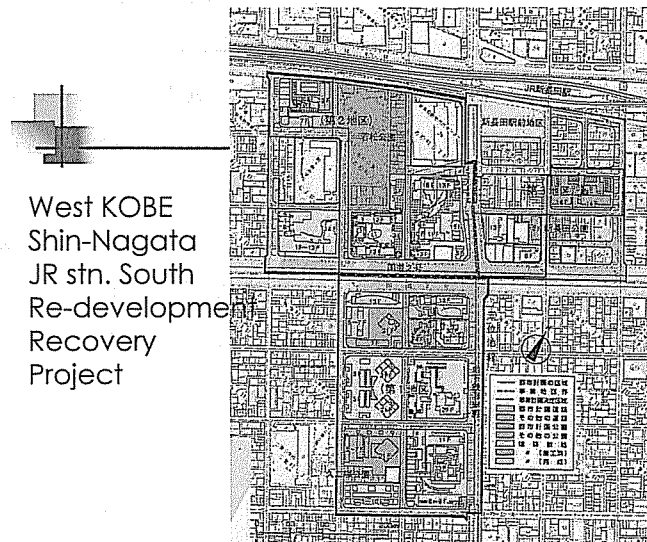
下の工事中だったのですが、周りの市街地が火事で燃えてしまったので、周辺に事業を拡大ということで、一挙に20倍ぐらいの規模の事業になりました。

図表16が新長田駅南の復興再開発事業の全体計画です。震災復興で、25棟ぐらいの超高層ビルを新長田地区に建てる計画です（図表

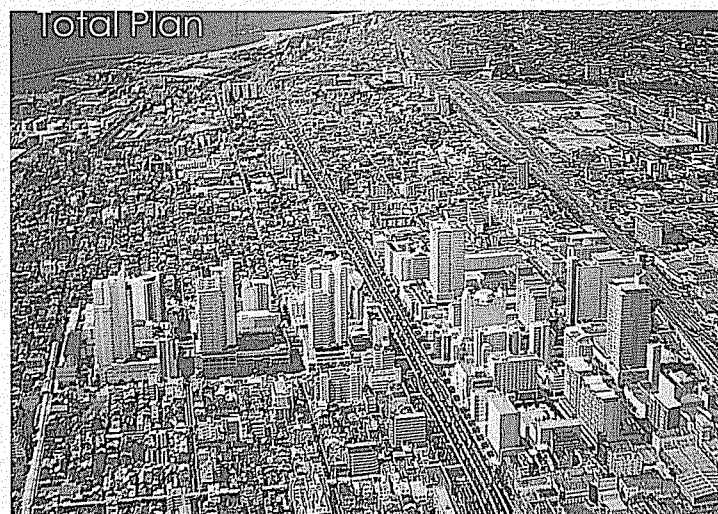
17)。先ほどの六甲地区と新長田地区がちょうど東西の副都心で、新長田駅周辺は西の方の副都心を形成するという計画が立てられています。東の方の六甲道副都心は先ほどの写真のように公園もでき、10年目でほぼ完成していますが、西の方はまだ計画がフィックスされていません。というのは、超高層ビルを建てても保



図表 15



図表 16



図表 17

留床を買う人や借りる店がないということで、再検討中です。10年たってもそういう状況で、西の方の再開発事業は完了まであと2年ぐらいかかるでしょう。

図表18は2005年に撮影した航空写真で、国道・高速道路から南の地区では超高層ビルが7棟の計画でしたが、まだ3棟しかできていません。超高層ビルの周辺を見ていただくと、実はこのように木造の密集した町だったのですが、副都心だからということで、このように再開発されています。「こういうことで復興というのか」という話もありますし、「こんな町になっていいのか」という問題もあります。

兵庫区松本地区・震災復興土地区画整理事業

図表19は兵庫区松本地区で、ほとんどが住宅です。その全部といいますか、大半が火事で燃えまして、そこを区画整理しました。図表20のような感じで燃えたのですが、今は図表21のような形のせせらぎもでき、区画整理が終わっています。

HAT神戸・被災者向けの賃貸住宅

(復興公営住宅など)

図表22は神戸製鋼と川崎製鉄の工場になっていて、写真は地震の5年ほど前の状況です。地震の2年後に、この辺の被災された人たちのための公的な住宅をここ(HAT神戸)へ全部で1万戸ほど造るということになり、いわゆる復興住宅がたくさん造られました。

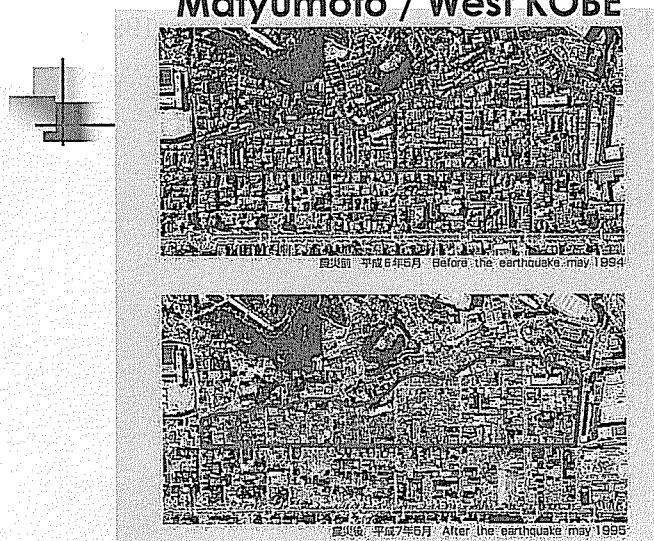
図表23が着工しているところで、阪神大震災から2年半ぐらいたったところです。普通は道路ができて、敷地ができてから工事を始めるのですが、そんな余裕はありませんので、敷地を造ると同時に建築工事が始まっています。

図表24が今から1年半ぐら以前の写真です。この地区はHAT神戸(HATはHappy Active Townの略)と名づけられ、震災のシンボルプロジェクトとして、集中的に整備されました。中央の幹線道路から北側は全部被災者向けの賃貸住宅で、入居者のほぼ50%以上が65歳以上の高齢者です。ですから、普通はショッピングセンターや娯楽センターなどが団

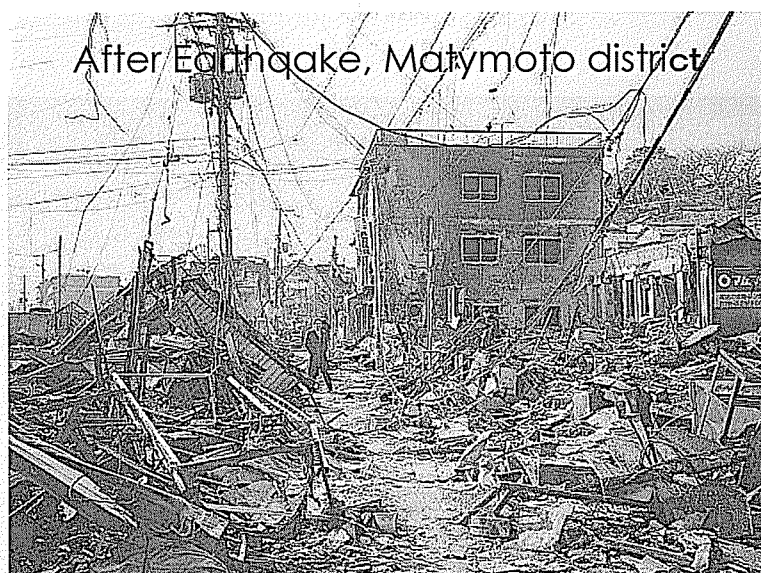


図表18

Matyamoto / West KOBE



図表 19



図表 20



図表 21

HAT神戸／震災前の状況（川重・神鋼 1990頃）



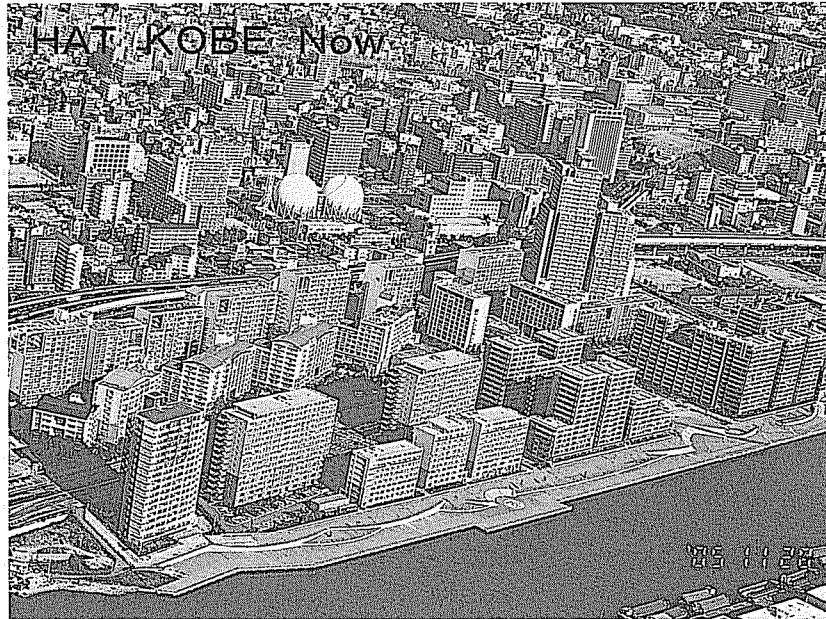
図表 22



図表 23

地の中心になるのですが、ここは特別養護老人ホームと診療所が団地の中心で、薬屋さんや花屋さんがショッピングの中心になっています。南側が分譲住宅地で海に面しており、海岸沿いが30 m幅全部オープンになっていますので、そこで子どもと遊んだり、トータルではそういう形で整備されています。

10年前、震災直後は山が崩れて随分赤肌になっていましたが、10年たちますと自然の回復力はかなり立派なもので、遠くから見ればほとんど分かりません（図表 25）。結局、震災でどんなことが起こったか、街中も含めて、現在ではほとんど分からない状況になっています。

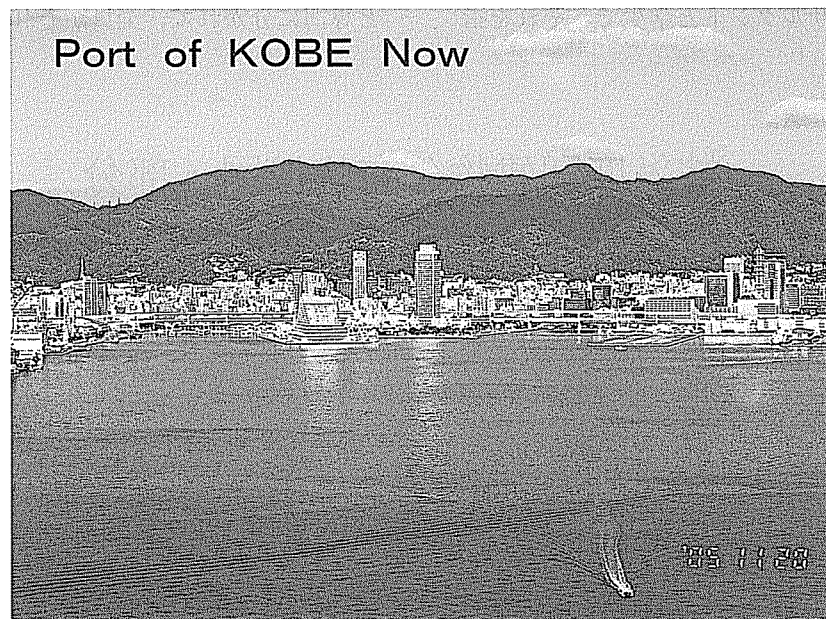


図表 24

被災度別建物分布状況図の作成

12年間でこういう状況になったわけですが、それがどのように進められてきたかということをお話します。最初はどこで何が起こったか、どこが被災したかということです。今回の中越沖地震や、あるいは能登半島地震でもそうですが、人が住んでいる場所は限定的で、それほど広くないですから、多分どこが被災し

たかというのはすぐ分かります。しかし、阪神の場合は膨大な数の家が壊れていますので、それが分かるまでに大体1カ月、いや1カ月では十分に分からなかったと思います。ですから、どの場所がどれだけ壊れているか、それでどんな被害があるかということ把握することが、復興まちづくりにおいて最初の一番大事な仕事でした。どこにどういう町を再建するかという



図表 25

ことは、どこにどれだけの被害があるかということが分からないと対応ができません。

図表 26 は被災度別の建物被害分布状況図です。私は矢印のところに住んでおり、最初の写真を撮りました。赤が全壊、オレンジが半壊、黄色が一部損壊、緑が軽微の被害建物を示しています。右の石屋川沿いに事務所がありますが、その辺は被害がひどいです。やはり川沿いは地盤が柔らかいのでしょう。阪急六甲駅の周辺はお宮さんがあって、昔からの集落なので、そういうところは大丈夫です。とはいっても、左下の古い家が残っていたところはたくさん壊れています。

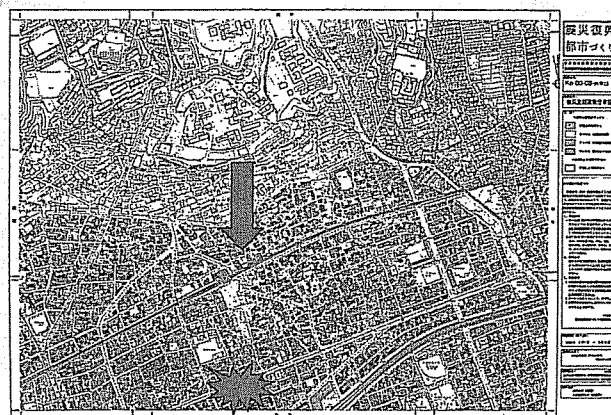
そのようにどこが被害を受けているか、しらみつぶしに全部調べて作った地図が図表 27 で、大体淡路島から西神戸、都心部、東神戸、芦屋、西宮、宝塚までが被災したところでした。これは全国のボランティアの方や京阪神の大学生が毎日現地へ見に行き、夜、地図を塗っていききました。それを2月1日から1週間ぐらい続け、のべ1000人ぐらいが従事して出来たものです。この地図は都市計画学会と建築学会が作ったことになっていますが、実際に作ったのはわれわれのようなコンサルタントと学生で、それを指

揮したのが大学の先生です。結局、図表 28 のように、面的にどこがどの程度の被害なのかということを詳細に調査して、それに基づいてどういう復興計画を立てるかを検討していったということです。

例えば図表 29 は震災前の地図がベースですが、それに重点復興地域や都市計画事業地区をプロットするという形で進められるわけです。当然、このような地図が全部できてから対応を始めているわけではなくて、この前に、神戸市とか、あるいは大阪ガスとか、いろいろな主体がいろいろな形で調査して、それぞれなりの対策を立てるわけです。

そのころ、「人の命を助けずに調べているやつがいる」と毎日新聞が書きまして、随分問題になりました。震災後3日目に神戸市が作った地図を今日はお見せしていないのですが、1カ月後ぐらいにひどくたたかれてからは、神戸市もその地図を出しません。たたく方もたたか一方で、全部が全部助けに行っても仕方がないわけです。仕方がないということはありませんが、目の前で「助けてくれ」と言われたら当然助けるに決まっています。2日目ぐらいになりますと専門に分かれて、全員がそれぞれやるべきこ

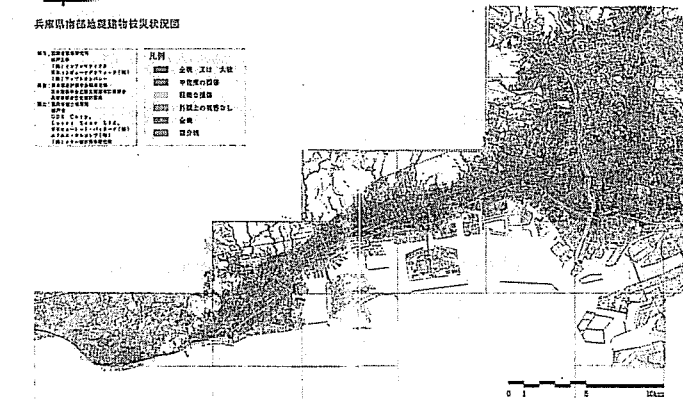
被災度別建物分布状況図・部分 神戸市灘区北部



22 六甲山地区(神戸市) この地区では被災の程度が比較的確率に区別されていることが見てとれ、震害と被災程度による影響が及ぼされた地区である。

被災度別建物分布状況図・全体

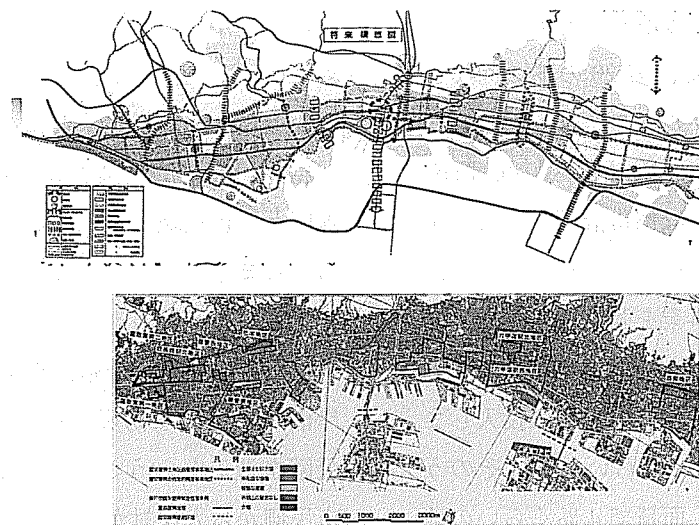
1995年2月1日～9日 1次、2月10日～3月13日 2次調査



図表 27



図表 28



図表 29

とに分かれてやっていくわけですから、当然、復興関係に従事する人は、どこがどういう状況かということ把握しに出勤するわけです。どんな緊急事態であろうとも、それぞれやるべき仕事は違うわけで、みんながそれぞれ前線に行って何かをやっても仕方がないわけです。そのことを間違えないようにしたい。感情的に「人の命も助けずに調査していた」などと言われますと、それはそうですが、そうかといって全員が人命救助だけをしていたら一体どうなるかということも考えていただきたいということです。

神戸市復興計画とシンボルプロジェクト

復興計画そのものは、実は地震の半年後の6月30日に発表されていて、「安全都市づくり」「市街地復興計画」「シンボルプロジェクト」といった三本柱でつくられています。ここではシンボルプロジェクトについて少しご紹介しますと、17のプロジェクトが進められてきていますが、いまだにどうなったかよく分からないものもたくさんあります。先ほどご紹介した東部新都心が、形あるシンボリックなプロジェクトとしてはほとんど唯一のものでした。

全体の復興計画は六甲の副都心、新長田の副都心、神戸の中心部の3カ所を中心的にやることを決め、実際の事業は図表29の下の図のような形になっていて、ブルーのところ为重点的に復興する地域です。ちょっと見にくいですが、黒枠が付いているところは都市計画でさらに重点的にやる。都市計画でやるということですから、再開発、区画整理事業を強制的にやる場所です。住民が嫌だと言ってもやります。その代わりに、行政にお金も人も集中的に投入します。被災地は大体4000haぐらいあり、そのうちの約150haですから、面積で4%ぐらいの地区です。これは黒地地区と呼んでおり、集中的

にやるということです。それから、ブルーのところは25地区で1225haありますから、大体30%で、これは灰色地域と呼んでいます。残り70%は白地域と呼んで自力復興中心ですが、白地域でも結構被害は大きいところもあります。このように、対応は直接的な被害と連動していますが、特に火災で燃えたところが重点地域や都市計画事業地区になっています。

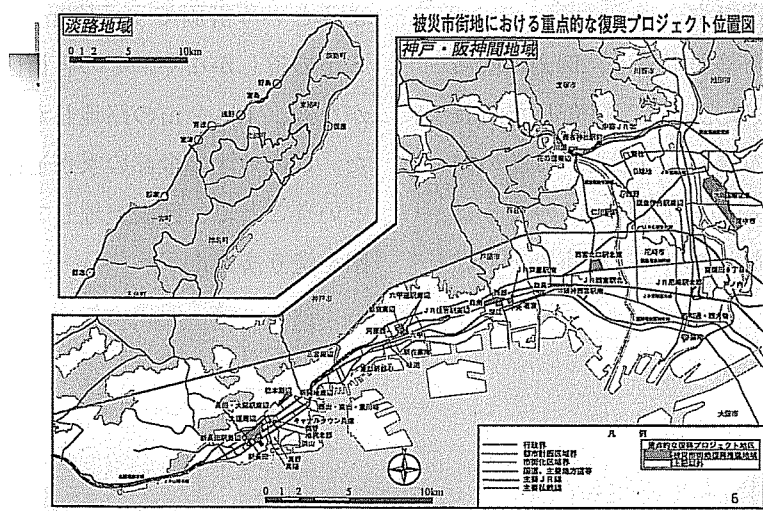
重要なのは都市計画事業でやっている黒地地区で、図表30の赤いところですが、この地図は兵庫県が作っているもので、淡路島の富島にも1カ所だけ赤い黒地地区があります。

復興都市計画の枠組み

都市計画の全体の枠組みは、優先度の一番上なのが黒地地区で、真ん中が灰色地域、下が白地域ということで、基本的には都市計画手法を適用してやるということになります。問題は、そういった地区ごとの計画は、都市全体の問題の中でチェックしなければいけないということと、それを決めて事業をするというだけでは物事は動きませんので、どういう形でソフトな計画の支援を進めるかということです。つまり、復興まちづくり、復興都市計画の中心は復興都市地域計画ですが、都市の全体構造の中でどうあるべきかということと、実際にうまくいくためには、その計画支援をどういう形で進めるかということが非常に重要になります。

結局、最終的に図表31のような形で、黒地地区と灰色地域と白地域に分かれて事業が進められました。下の図は全体の構造計画も要るのではないかとということで私が描いた試案です。例えば阪神高速道路を地下にするとか、海岸沿いに大きな防災公園を造るとか。1haの公園を造るということで都市計画決定したら、市民側から大反対が起こりまして、都市計画決定に関する行政側の体制が随分問題にされ、そ

復興市街地整備事業地区位置図



図表 30

こで終わってしまいました。本当は5ha ぐらいの公園を拠点に造るべきだったと今でも思います。

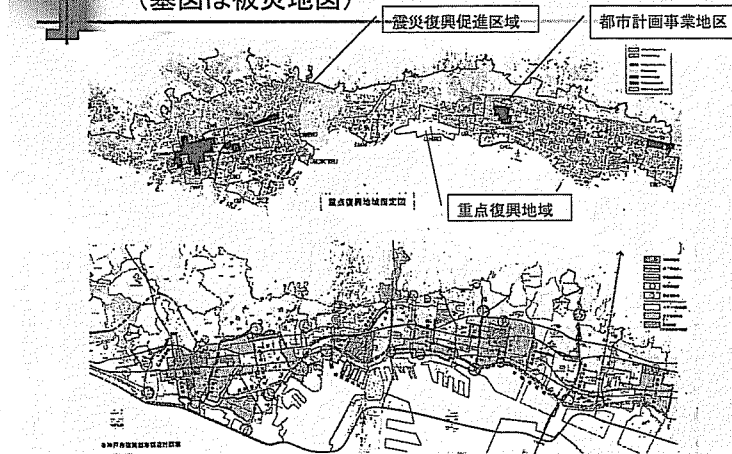
このように、いろいろと計画や案をかいたのですが全く無駄であるということで、半年後にこういう仕事は一切やらなくなりました。そのころからプランナーもやめまして、まちづくりを支援するコーディネーター・プロデューサーになりました。

震災復興都市計画事業

例えば市街地再開発事業については、先ほど六甲道駅南地区は図表 32 のような形で進められました。この地区は図表 33 のような被害を受けていました。図表 34 の右下の図は震災直後に神戸市が決定した再開発事業の最初の絵で、これはいくら何でもひどいのではないかと、まちづくり協議会をつくって、最初反対しておられたこの地区の方々が一緒に

神戸市重点復興地域と都市構造計画

(基図は被災地図)



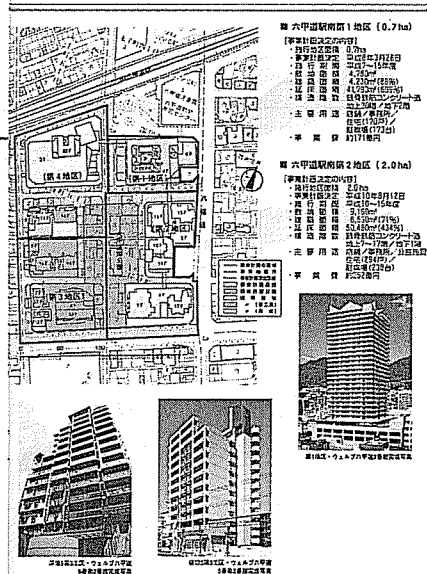
図表 31

なって考えたわけです。図表 35 は事業が完了した現在の状況の写真です。

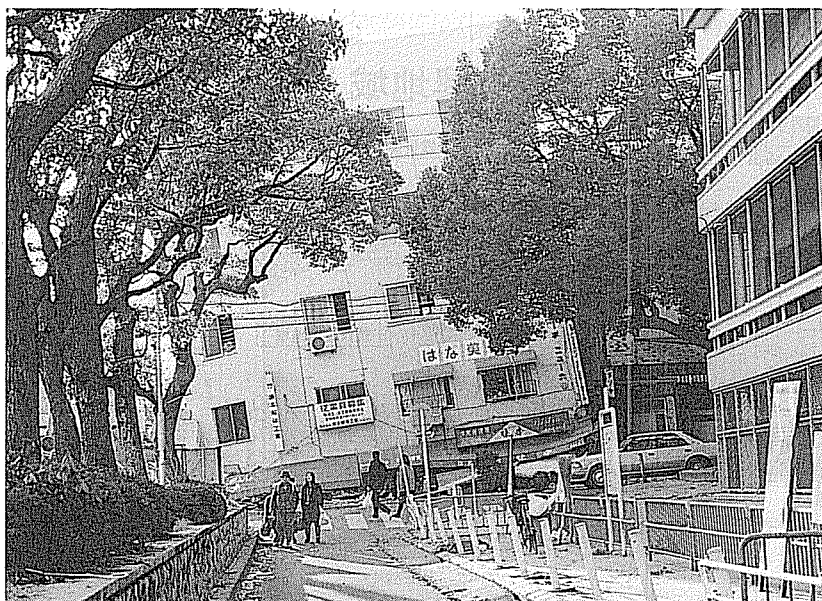
それから、土地区画整理事業は、例えば図表 36 の地区です。これは先ほどご紹介した新長田の再開発事業の駅の隣の、鷹取という駅の南の地区です。やはりこの辺も図表 37 のように木造の住宅が密集したところで、火事で全部燃

えてしまいました。そこをこういう形の町にしようという計画です。100m グリッドに幅 4～5m の道しかなく、その各街区の中には全く道がなく、1～2m の路地しかないという町でした。この地区の全部の家が道路に面するようにということで、区画整理して 4～6m の道と公園を造りました。

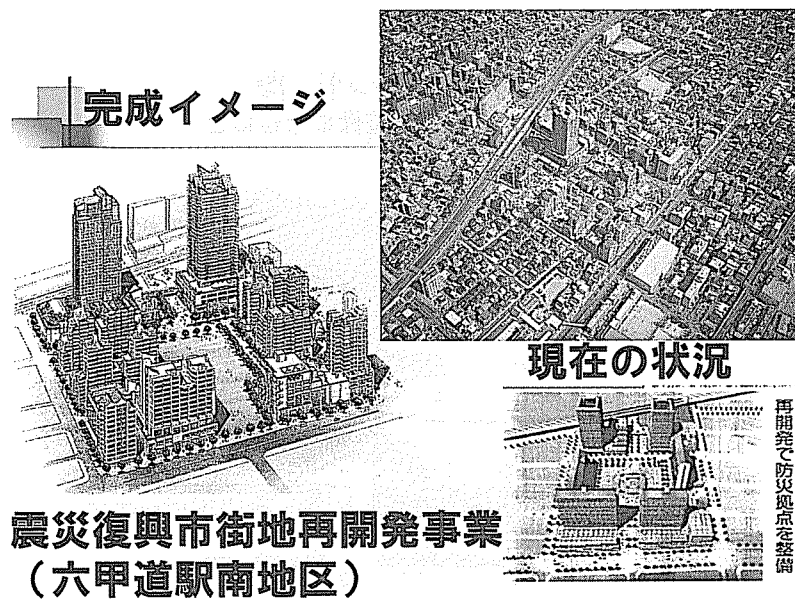
六甲道南地区 市街地再開発事業



図表 32



図表 33



図表 34



図表 35

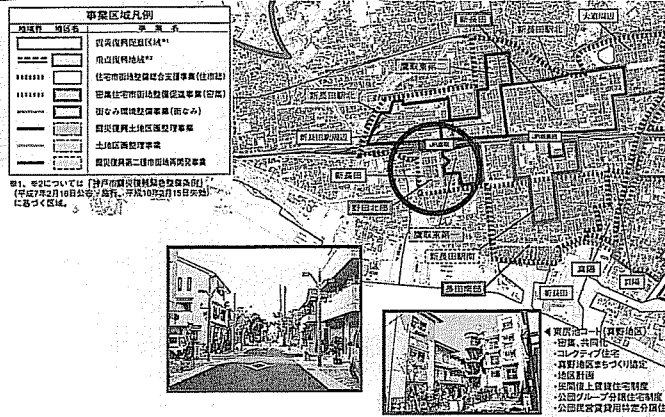
図表 38 は震災直後の火事の写真で、図表 39 は商店街の焼け跡の通りですが、今は図表 40 のような形になっています。図表 41 が4年後の街の状況で、このような形で町が再建されています。

復興都市計画のプロセス

1月17日に地震が起き、1週間後ぐらいにおおよその方針が決まり、1月の終わりに建築制限条例が発効し、それから2カ月後の3月17日に都市計画で再開発、区画整理が決定されています。わずか2カ月の間に決めましたの

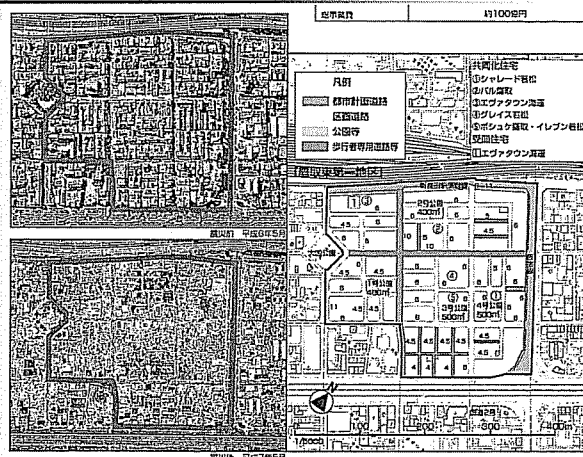
野田北部地区の位置

神戸市の復興市街地画的整備事業位置図



図表 36

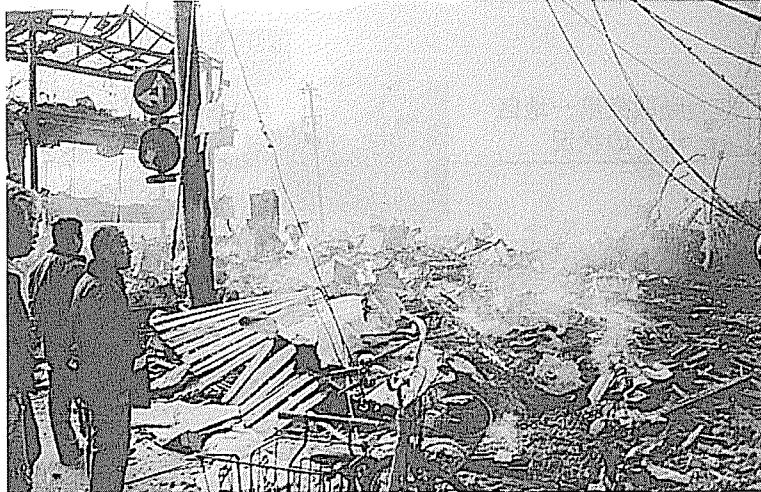
震災復興土地区画整理事業 鷹取東第一地区



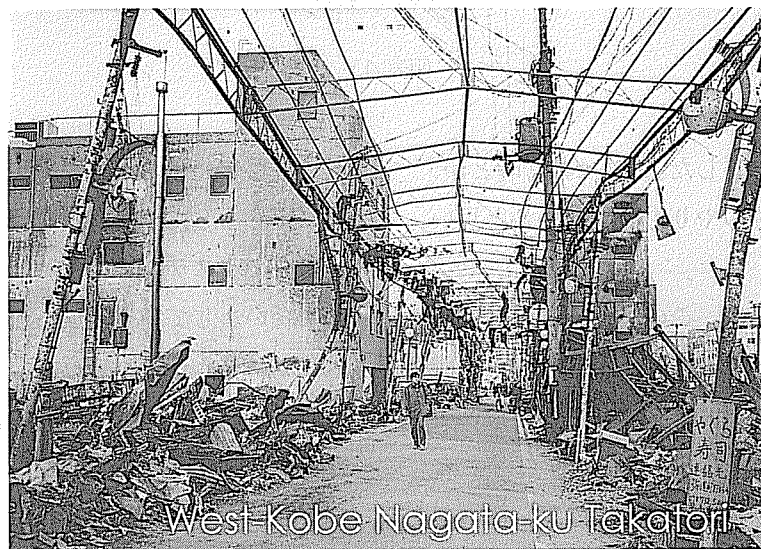
図表 37

で、住民の方は当然避難所において何も分かりません。神戸市や、あるいは国の行政側が相談し、手続きをすべて踏んで、地元と都市計画審議会を開いて決めたということですが、「むしろ旗」を立てて反対するということが起こったわけです。ですが、区画整理などを決めることは、この場合には非常に早くしなければいけない理由

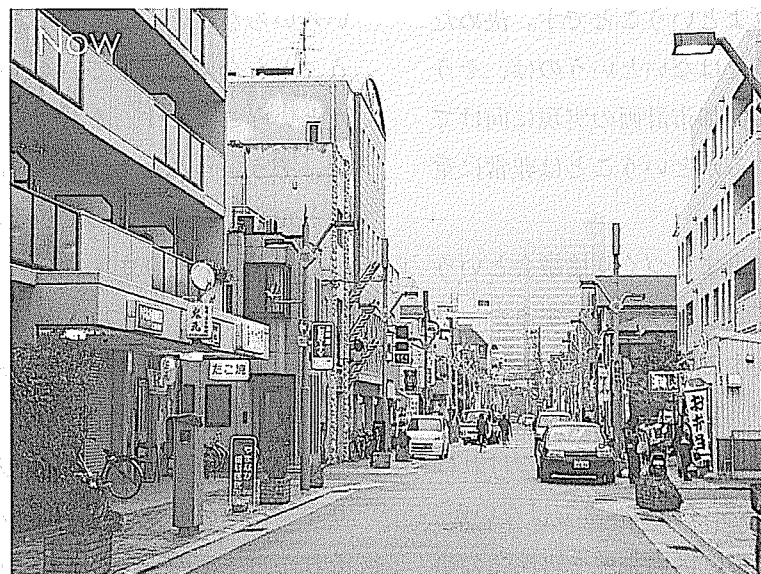
があります。普通、都市計画は、構想を立てて、計画をつくって事業をするという順番ですが、震災のときは事業が勝手に先に進みますので、このように短時間で対応することで問題が生じても仕方がないのだらうなと思います。それから、3カ月後に住宅計画を、半年後に復興計画全体を決めるという形で、通常とは全く逆の順



図表 38

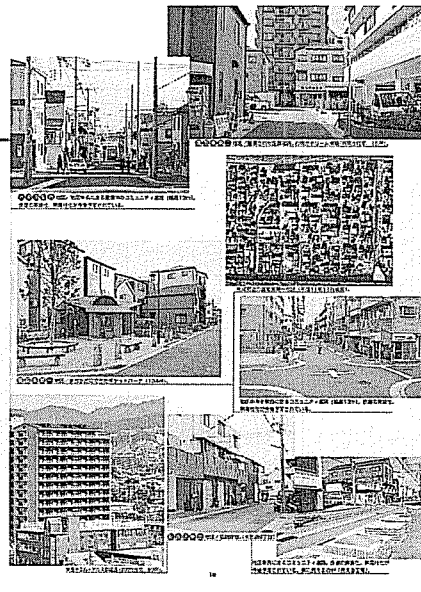


図表 39



図表 40

鷹取東第一地区 現在の状況



図表 41

序で進められていきました。これは非常時とか、発展途上国では普通のやり方ではないかと思えます。

復興都市地域計画は、このように強引に決められました。都市計画審議会などで付帯決議が付きまして、細かい計画については住民とよく相談して進めるように、とされています。とにかく早く決めなければいけないので、決めてもいいけれども、その後10年間をかけてずっとやっていくわけですから、その間は常に住民と相談しながらやれよということです。決めたらできるという問題ではないというのは、そういうこととして、復興都市計画の実現に向けてどういう形で支援するかということは非常に重要な問題です。

その一番の中心が、まちづくり協議会という住民の活動に対してどういう支援をするか、ということでした。要するに住んでいる人たちや住んでいた人たちが、自分たちの町を再生させていくためにはどういうことを手伝わなければいけないか、その対応を優先すべきではないか。そういう支援を通じて、区画整理や再開発の事

業も進むということに思い至ったわけです。最初に申しましたように、そういったまちづくり協議会のシステムをつくって、その中で行政と話し合いをしていく。

簡単に言えばそういうことですが、そんな簡単にはいかないわけで、その協議会の人たちが紆余曲折を経ながら復興について取り組んでいきます。当然、自分の家はどうなるか、隣近所がどうなるか、商売がどうなるか、あるいは外国人の人はどうするか、緑や花はどうなるのか。いろいろなことがたくさんあるわけで、そういうことを全部処理していく、それが非常に重要だということです。まちづくり協議会というのは、そういうことすべてに対応していくということが必要なわけとして、それに対して支援していく必要もあります。

その中で、三つの面をご紹介します。「Community Support (活動支援)」「Gathering Space (場所力)」「Network - Media (連帯と共有)」の三つです。市民の人たちのまちづくりを支援する活動です。1つは緑や花の支援、それから住宅の支援。また、場所力というのは

非常に重要で、一緒に何か力を合わせてやることのできる場所を用意することです。3つめが、最初に申しました「きんもくせい」のような自前のメディアを持つということです。

Community Support 1

一緒にまずすること／ガレキに花を
緑や花の活動が一番わかりやすいです。図表42はわれわれの事務所がつぶれた跡です。そういったところに花の種をまいたらどうだろうかという、「ガレキに花を咲かせましょう」という市街地緑化再生プロジェクトです。市民の方々が自分たちの手で自分たちの町を再生する一番の基本は、自分たちの家が壊れてしまった土地にもう一度家を建てるということです。これはなかなか決意が要るわけでして、そこに取りあえず花でも咲かせたらどうかということで、荒れ地に咲くコスモスやヒマワリの種をまいた活動です。

われわれの事務所があったところにはコスモスをまきました。図表43はコスモスがだいぶ大きくなったところです。子どもたちがみんな、

ガレキ跡ばかりで遊ぶところがないので、ここで遊んだりしています(図表44)。これは夏、8月ぐらいだったと思います。半年後ぐらいで、まだこんな風に、家が建てられていない空き地がたくさん残っています。

図表45は1年後で、芦屋の復興区画整理地区です。図表46は長田の鷹取です。火事で燃えた跡地へのヒマワリで、区画整理事業計画で道ができるところです。図表47は花が咲いたところで、奥の方に見えますのが仮設の店舗です。

こういう跡地には、住んでいた人はほとんど来ません。最初は避難所において、仮設住宅に移っていますから、家があった人たちはあまり来る必要がないし、来ても仕方がないのですが、コスモスやヒマワリと一緒にまいたので、水をやりに来たり、花が咲くと手入れします。やはり自分の家で花が大きくなってくると「うちも家を建てないといかん」という気になるようできて、それが非常に重要だったかなと思います。

ガレキに花を／市街地緑化再生プロジェクト
灘区楠丘地区のコスモス Flower Project



図表42

ガレキに花を／市街地緑花再生プロジェクト
灘区楠丘地区のコスモス Flower Project



図表 43

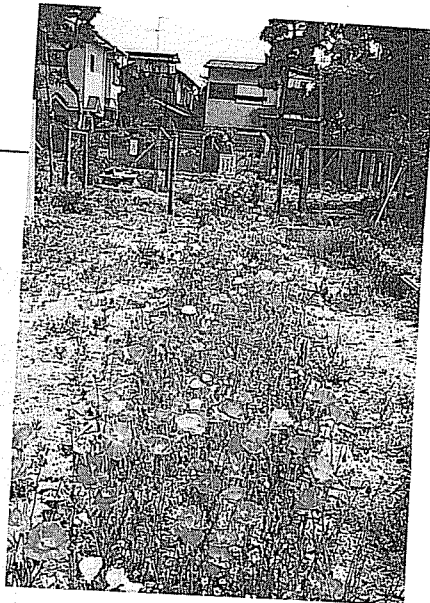
ガレキに花を／市街地緑花再生プロジェクト
灘区楠丘地区のコスモス Flower Project



図表 44

ガレキに花を／
市街地緑花再生
プロジェクト
Flower Project

芦屋のポピー
(第2期)



図表 45

ガレキに花を／市街地緑化再生プロジェクト
長田区野田北部地区のヒマワリFlower Project



図表 46

ガレキに花を／市街地緑化再生プロジェクト
長田区野田北部地区のヒマワリFlower Project



図表 47

Community Support 2

集まって住む意味／コレクティブハウジング

コレクティブハウジングという運動もしました。共同の台所や居間などをコレクティブ部分と呼んでいます。そういったスペースを持った復興公営住宅を造るべきではないかという運動です。長屋の路地で生活していたような人たちが、鉄扉のマンション型の公営住宅に入ったらどうなるか。当然、孤独死の問題などがたくさん起こるわけで、そういったことが起こらな

いようなスペースを持った住宅を造らなければいけないのではないかとということです。

図表 48 は応急仮設住宅の大団地です。こんな形で建つわけですが、その一角にふれあいセンターが造られました。ボランティアの人たちが集まり、被災者の人たちが狭い仮設住宅から出てきてそこで1日過ごすとか、そういうスペースが果たした役割は非常に大きかった。それで、そういったスペースを持った住宅を造るべきではないかと考えました。

いろいろなタイプのコレクティブ住宅が340戸くらい、復興公営住宅の新規建設戸数の1%くらい造られました。それぞれの住戸には当然、お風呂も台所も居間もあるのですが、ちょっとだけ狭いのです。その狭い分を集めたスペースが協同の居間・食堂などのコレクティブ部分で、そこで一緒に食事できるし、くつろぐこともできるし、作業もできます。

Gathering Space 場所力/みくら5の

プラザ5、芦屋のだんだん畑

Gathering Spaceというのは場所の力というものです。図表49は御菅地区にできた「みくら5」という建物で、この地区に住んでいた12軒ぐらいの人が共同で建てた建物です。みんなで集まる場所を造ろうということで、1階部分にプラザ5というスペースを造り、いろいろな活動をしています。そうした活動の次の展開として、日本海の方から移築してきた木造を集会所にしたり、いろりを囲んでいろいろやっています。

それから、部屋の中だけでなく、屋外もあります。図表50は芦屋の復興公営住宅がオープンしたところです。コミュニティーとアートを一緒にしたような活動をしなければいけないということで、「だんだん畑」というアートスペースを造っています。公営住宅に畑を作るということは認められていないので、アート作品として造られています。震災のどさくさ紛れに造ってしまったと言った方がいいかもしれません。

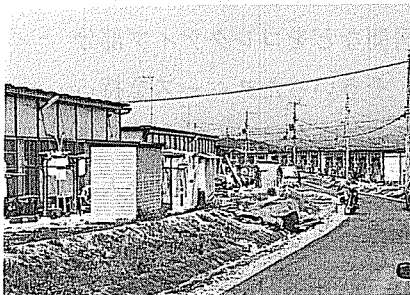
畑はなかなかいいのです。いろいろな問題がたくさん起こるのですが、取れたイモでパーティーをしたり、取れた豆でご飯を炊いてみんなで一緒に食べたり、畑をきっかけにして、町のいろいろな人たちが、お互いのことを気遣うという装置として役に立っていると思います。

Network - Media

連帯と共有/支援ネット、きんもくせい

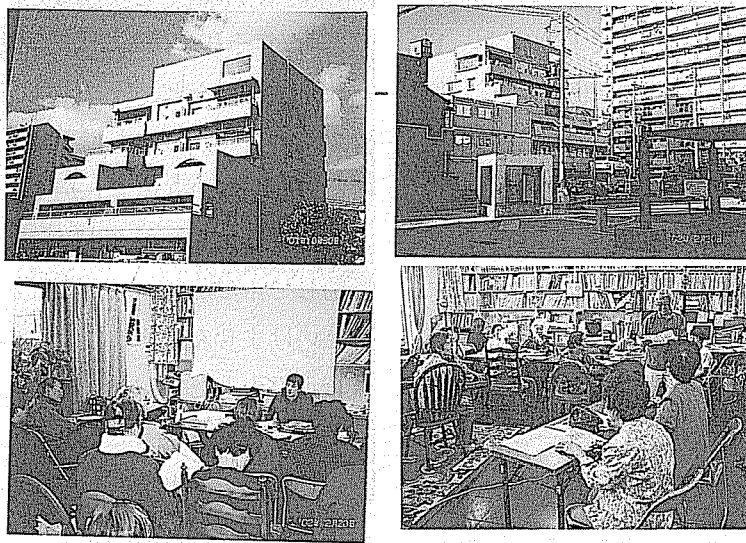
そういった支援を、私は市民まちづくり支援ネットワークという組織でやっています。これは非常に緩やかなつながりで、震災の10日目

応急仮設住宅地 Temporary Housing 西神第7仮設



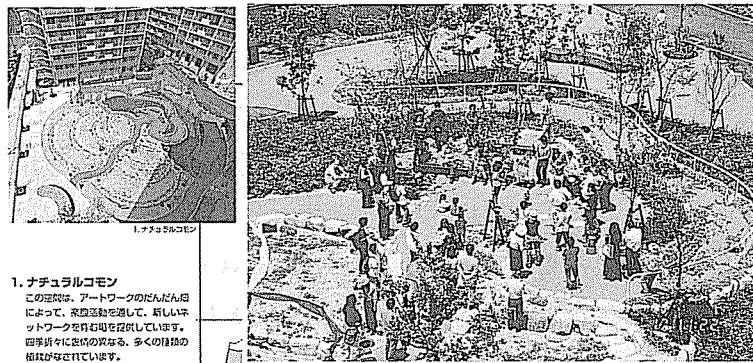
図表48

御蔵プラザ5／みくら5と御蔵北公園



図表 49

芦屋だんだん畑／復興団地に住むことになった被災者の場所 ASHIYA Rice Terrace



1. ナチュラルコモン
この団地は、ネットワークのだんだん固
くなって、夜間活動を通して、新しいネ
ットワークを形成している。団地内
の多様な空間は、多くの団地の
模範がなされています。

図表 50

ぐらいにつくっています。その事務局をずっとやってきました。そういう中間的な支援、活動の方が復興計画をつくることへの協力より意味があったと思っていますし、都市計画の事務所としての活動よりも大きな力を割いてきました。

震災復興の市民によるまちづくりの支援で最も中心になるのは、まちづくり協議会という形の市民の方々の集まりですが、われわれのよう

な都市計画や建築の専門家、あるいは弁護士さんや司法書士さんなど、そういう方々も含めたネットワークとしての支援活動は、非常に重要だと思います。

「きんもくせい」というのはニュースレターで、当初全国にファクスで送りました。東京の建築学会や都市計画学会の担当者に送りますと、そこから全国の先生方に送っていただき、そこからまた送るというようなことで、最終的

にどれくらい送られていたのか、いまだによく分かっていません。12年間ずっと発行しており、現在では1カ月に1回出しております。1回300～400部ぐらいが定期購読者です。多分、震災直後の半年間ぐらいは1000部ぐらいが回っていたと思います。

まちづくり協議会のニュースは、それぞれの協議会でたくさん出されています。実は100ぐらいのまちづくり協議会が新たに設立されているのですが、ほとんどすべてのところで、毎月か2カ月に1回ぐらいの頻度でニュースが出されています。それは避難所や仮設住宅にいる人たち、あるいは親戚を頼って大阪や東京へ避難されている人たちの意見を聞かずして、地域のいろいろなことは決められないということで、そういう人たちに「今こうなっていますよ」「神戸市がこんなことを言っているが大丈夫だろうか」とか、アンケートを採ったりしているわけです。

当然それは自分たちの町の人たちに配るニュースですから、よその町の人たちには行かないわけです。でも、よその人たちも互いに状況を知りたいということで、コピーが欲しいということになります。われわれはそういった活動の支援ネットワークですので、希望のある連中のニュースがみんな集まってきます。そして集まってくるニュースを整理して、学芸出版社という京都の本屋さんが、それを印刷出版してくれました。

こういったメディアやニュースなどを自前で持っているということは非常に重要だと思います。最初にご紹介しましたように、ニューオーリンズでもそういったことを試みています。実は台湾でも、震災直後から被災地区ごとにニュースはたくさん出ています。しかし、「きんもくせい」のような形で全体をまとめて、共有できるようなシステムがないということで、

今、そういったことに取り組んでおられます。

多分、中越や能登半島でもそれぞれの町の人たちが、それぞれのことを自分で発信しないと、放送や新聞などマスコミは自分たちの興味のある部分でしか報道をしません。あるいは行政は、行政としての立場でしか物事を発信しませんから、やはりまちづくり協議会がどういう形で活動しているかというのは自分たちで発信しないといけません。それに対しては全国、あるいは全世界の人たちがきちんと反応してくれますので、ぜひそういうことをやるべきではないか、また専門家や出版社はそれを支援すべきだと思います。

震災後のまちづくり協議会の立ち上げ

まちづくり協議会のような活動がスタートできるかどうかは、震災前にそういう活動をしてきたかどうかにかかっています。常日ごろ活動していないとできません。芦屋や淡路島では震災直後の都市計画決定以後、随分もめています。神戸も、東の方ではもめています。どうしてもめるかということ、大体その手続きでもめます。どういう形で市民の人たちが組織をつくるか。それで2～3カ月かかり、「声大きいやつが会長になるのか」「何であいつがやるんや」ということになります。協議会のようなもので、前から何らかの活動をやっていたら、すぐにスタートできます。長田の真野地区とか、東灘区の深江地区とか、いろいろな地区で震災前からそういう活動が細々と、あるいはほとんど夏祭りをやるだけの組織として存在していましたが、そういうところは震災のほとんど当日の夜ぐらいから、災害対策本部といいますが、災害対策用のまちづくり協議会という形でスタートしていました。

鷹取の野田北部地区は火事で燃えたのですが、3日目ぐらいで大体救援活動が終わって、

1週間目ぐらいにはもう地区計画をどうするかとか、震災復興の町の中でどういシステムで運営していくかということの相談が始まっています。どんな町にするかなどということは、とっくの昔に済んでいるわけです。毎晩暇と言ったら怒られますが、電気はつかないし水も来ないし、やることがないので、夜回りなどいろいろな活動をして、その合間に、たき火を囲んで、みんなで相談して話をするわけです。

そのときに、このような協力体制の習慣や経験がない地区ではいたずらに時間が過ぎますが、そういう習慣や経験がある地区では取り組んできた人たちを中心にいろいろな話し合いが始まるということです。そのような形で、いろいろな地区がワークショップをしたりしました。

復興区画整理事業・松本地区のせせらぎ

「せせらぎ」は大変面倒くさい施設です（図表51）。歩道などに造りますが、夏は藻がたくさん出てきて、手入れが本当に大変です。夏場ですと、月に2回ぐらいみんなが出てきて掃除

しないとけません。しかし、松本地区のまちづくり協議会の会長が言うには「この水がごみだらけになったときに、この町の終わりやぞ。ここがほったらかしになったら、また火事になって燃えてしまうぞ。ここがちゃんと手入れされているうちは大丈夫だ」と。確かにそうにして、ここで顔を合わせて何かをやるという時間が月に2時間でもあれば、そういうことがいざというときは非常に重要で、防災の基本だということを、協議会の会長は言っているわけです。

「せせらぎの水は、実際に役に立つ」と兵庫県知事や神戸市長は言います（もちろん、そういう理由で設置されたのだから）が、そんなものが役に立つわけがない。火事になったときにそれで消せるかといったら、消せるわけがないので、その点はほとんど役に立ちません。しかし、みんなでその手入れをするということが大事なわけです。水があることで多少は役に立つとは思いますが、それ以上に組織的にみんなが集まるための装置が用意されているかどうかということは、協議会を続けていく上で非常に重

まちづくり協議会の様子



西宮市甲子園一番町の地区計画決定・公園完成記念風景

神戸市松本地区のせせらぎ清掃風景



図表 51

要なアイテムだと思います。

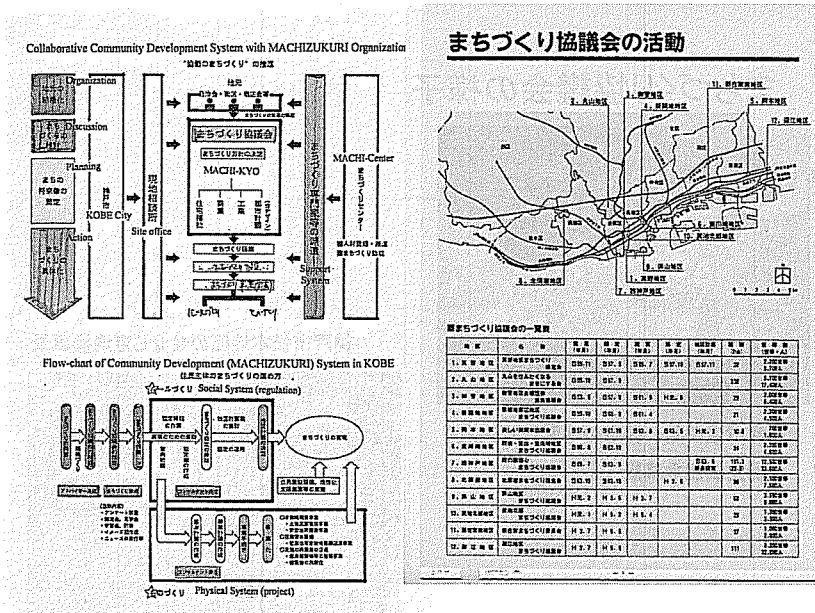
神戸市のまちづくり支援事業

図表 52 は震災前に神戸市に 12 カ所あったまちづくり協議会です。実は神戸市は協議会をつくってやっていくという、まちづくり条例を持っていました。これは非常に大きかったと思います。震災後、100 ぐらいのまちづくり協議会ができて、1 週間ほど前に聞きましたら、現在でも 105 ほど残っている。震災後 10 年目で、事業が終わったところはなくなったりしましたが、また新たにできたところもたくさんあります。震災 10 年で、兵庫県下全体では 300 ぐらいあったそうです。このまちづくり協議会方式というのは、兵庫県では「まちづくり支援事業」として取り上げてやってきたというのが、非常に大きいと思います。

一方で、いろいろと問題もあります。最初は住民と行政がかなり対立して、半年ぐらい空転していますので、その半年間は非常に無駄な時間だったと思います。それから、都市計画的な

事業がないところでは、協議会もなかなかできません。要するに、お金も人も付かないので、自分たちでしないと仕方がない。それはなかなか難しい話です。それから、10 年たって復興のまちづくりが終わったら、本当はそこから平常時のまちづくりが始まるわけです。そこへなかなか移行しない。「もう済んだからいいや」というものではありません。今から始まるわけです。その始まりがずっと続くかどうか、次のステップ、次の災害にむけた対策のキーポイントになるということです。また、県はいろいろとやっていますし神戸市もやっていますが、そのほかの市町はなかなかそこまで手が回らないということです。

今、まちづくり協議会では、福祉・安全・景観の三つが非常に大きなテーマで、常日ごろからやっていくことが大事だと思います。子育てを主眼にした健康福祉への取り組み、防犯が主目標の安心安全、掃除が大切な環境景観問題です。まちづくり協議会と市民の方々の力が発揮できるためには、プラットフォームとネットワー



図表 52

クという「つながりと集まり」が必要です。その中心といいますか、その力を発揮させるためには、コレクティブハウジングなどで用意される場所、あるいは「だんだん畑」のような場所が非常に重要だということです。

市民によるまちづくり

環境改善の運動を地域で、市民の手でずっと続けていくということが市民まちづくりだと思います。そして、実はそういうことが、最も重要な防災、あるいは減災につながるシステムだと思います。防災訓練も大事ですが、地域のつながりだとか、そういうことに対して十分気を配り、日常的な活動をスタートさせるということの方が実は大事です。その組織をつくっていくということに対しても、ぜひお考えいただけたらと思います。(拍手)

質疑応答

(司会) まだ時間がありますので、質問を受けたいと思いますが、私から。「緩やかなつながり」ということを随分強調されたように思いますが、やはり一つのこつなのでしょうか。

(小林) 防災訓練などをされるとは思います、誰も助けに来ないとき、自分たちがしないと仕方がないときに、本当にそんなことができるかということになると、やはり自主的にどう動くかという部分が非常に大きいわけです。言われたからやったという形では意味がありません。自分でやるという自律型のスタイルが非常に重要です。そこを組織としてやるためには、「緩やかな」という言葉が一番適切だと思います。強制的に、ある補助金が出るからとか、あるいは何かルーチンで決まったことをやるというのでは、多分それは続きはしますが、その人が本当に何かなったときに、自主的にやれるかとい

うと、そうはいかないのではないかと。

われわれの専門の方から言いますと、都市計画学会とか、建築学会とか、あるいは建築家協会とか、いろいろと専門の、業務型の集まりはあります。そこで決めてあれば、必然的にといいますか、そういうシステムは自動的に動き始めます。しかし、それは自動的に動くだけで、本当に効果的かというところは、はなはだ疑問なところがあるわけです。それよりは、みんなが自主的に集まった緩やかなつながりがある方がフレキシブルです。そういう意味で、緩やかなつながりというのを強調していますし、緩やかな集まりというか、そういうものが非常に重要です。

ただ、そのときに、先ほども言いましたように、そういうことが実現できる場所がないと、やはりそうはいかないと思います。その場を「一生懸命やれ」と行政側が用意したり、いろいろな人たちが用意するのはおせっかいというか、人に言われて集まったり、人に言われてつながっているようでは意味がなくて、その集まった人たちが力を発揮できるところに、行政側なり権力側が場所や支援を提供すべきであって、市民に直接言うことはありません。場所も用意されていて、それなのに市民が動かないというのは、地域の力がないということだと思います。

(質問者1) 貴重なお話をありがとうございます、名古屋に住んでいる者です。名古屋から見た場合、神戸市の行政は先の見通しが非常によく、行政がいろいろな計画を立てて進めていくという都市だと見えています。

そういう点から見ていただいて、やはり復興などにもそういう点が非常に見えるのではないかと感じるわけですが、どんなものでしょうか。

(小林) 確かに神戸は役人で持っている町だとずっといわれていました。大阪が財界、京都が学会、神戸が官界で持っているということから

すると、おっしゃるように行政側の先見性とか行政側の力というのは非常にあるし、それなりの見識もあったと思います。

災害に関しては、実は阪神大水害というのが昭和13年に起こっています。それ以来、六甲山の緑化や砂防については、がけ地の問題も含めて、多分日本一の対策をしていたと思いますし、今でもその成果で、あのような地形にもかかわらず大きな土砂災害が少ないと思います。しかし、地震に関してはほとんど何もしていなかったと言ってもいいし、それは問題として随分指摘されています。

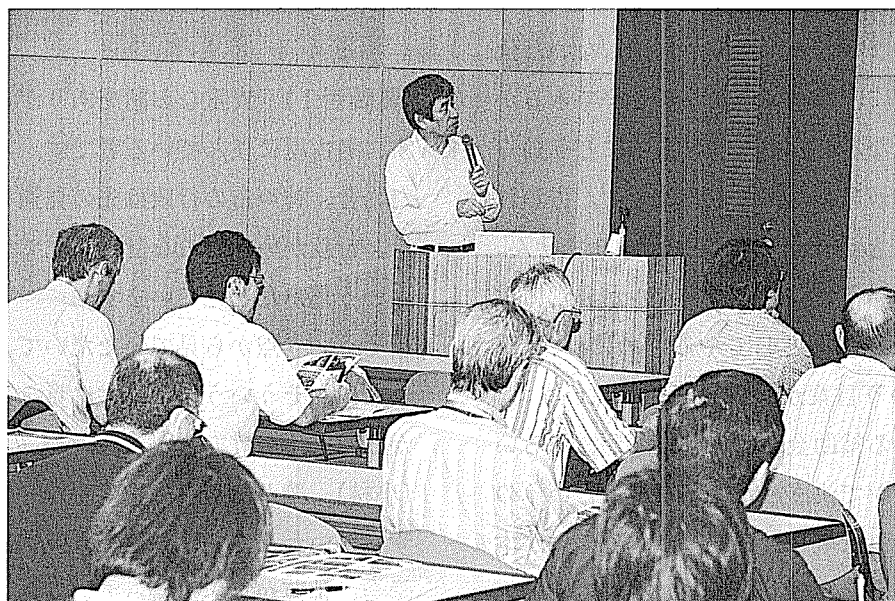
開発に関しては、おっしゃったように神戸市の行政というのはかなり進んでいました。それから、先ほどご紹介しましたように、1981年、震災の15年前、今から25～26年前に、もう既にまちづくり条例というものを全国に先駆けて作り、まちづくり協議会というシステムを用意していたので、震災時にもかなりスムーズにしているわけです。そういう意味では、先見性があったといえはあったわけです。

今の状況からしますと、この10年間何もしていませんし、震災復興だけですから。幾つかお話を聞いていますと、やはり名古屋の方が、

東海・東南海地震に備えた対策とか、あるいはまちづくりに関するシステムとかははるかに進んでいるのではないかと思います。あるいは行政側が、産業界なり学会と一緒にやっていくことなどを見ますと、やはり名古屋のトヨタさんと一緒に空港をやったり、万博をやったりする方がかなり柔軟ではないかなと最近では思っています。

東京はそうはいかない部分があるので、やはり横浜、名古屋、神戸、福岡、札幌といった地方中心都市が、そういった形の活動を、自主的にもっと伸びやかにできるように、もう少し言えば、一番景気のいい名古屋が、まちづくりに関して、次の世代に対する新しいシステムを予見的に整備していくという役割を果たしていくことがあったら、もっといいかなと考えています。

(質問者2) まちづくり協議会がきちんと機能するためには、専門家の力というのが非常に重要だと思います。実は私はアメリカで15年生活してまして、ついこの間起きたカトリナの調査をずっとやっています。その復興で、やはりアメリカでも、地区のいろいろな計画を



つくるのに、専門家集団がものすごく大きな役割を果たしているわけです。神戸にはコー・プランがあり、それから大学の先生たちが非常にうまく支援したということがあったのですが、名古屋は、一体誰がそういう専門家として助けてくれるのか。名古屋大学の災害対策室が助けてくれるのかもしれませんが、そういう専門家のかかわり方ということを少しアドバイスいただきたいというのが一つです。

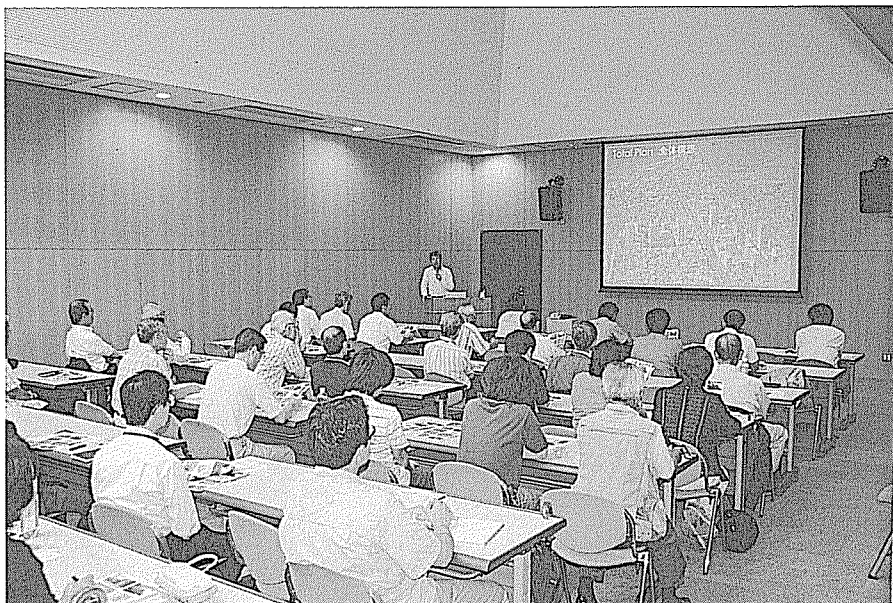
もう一つ、あと30年で絶対に地震が来ると言われています。昨日の地震の映像などを見ても、もう少し何かできなかったのかなと思います。神戸で実際に震災に遭われた経験で、今これをやっておかないといけないという何かアドバイスがあったらお聞きしたいと思います。

(小林) まちづくり協議会という地域の方々を中心とした組織は、おっしゃるように自治会や商店街の人たちが中心となると思います。組織がうまくいくかどうかについては、当然活動全体についての専門家はいないわけですから、ボランティア活動で、日中は商売していた人たちが夜に集まって相談するということになります

ので、やはりいろいろなことをまちづくり専門家とか、あるいは行政側が支援していくというスタイルが必要なわけです。おっしゃったように、その専門家がどれだけいるかという問題です。

たまたま神戸は150万人ぐらいの都市ですので、そんなに大きい会社、例えば東京とか大阪のような日本を代表するコンサルタント事務所とかシンクタンクがあるわけでもなく、どちらかといえば市民レベルのまちづくりをやっている専門家が1～2人でやっているような小さな事務所が割とたくさんあります。これが10万～20万人の都市だと、仕事がないからどちらもない訳ですが、名古屋辺りだと結構あると思います。5年ほど前にそういった組織をつくるということで名古屋のコンサルタントの連合組織に呼ばれて講演に来たこともありますので、多分、名古屋は大丈夫だと思います。

今日、この名古屋大学で、市民の人たちとこういう講座があるということ自体、多分そういうことを反映しているかと思います。こんな集まりは神戸ではやったことがありませんでしたし、今でもやっていません。名古屋ぐらいの規模であれば、それなりの活動ができると思いま



す。ただ、東京本社の支社がたくさんあって、その連中が本社の意向も考えずに、東南海地震のときに活動できるかという、ちょっと大丈夫かなという危惧がありますが、多分大丈夫だと思います。

もう一つのお尋ねの絶対来る地震をどうするかということですが、先ほど言いましたように、それぞれの地域の方がおられたら、地域の方はまちづくり協議会をつくってください。

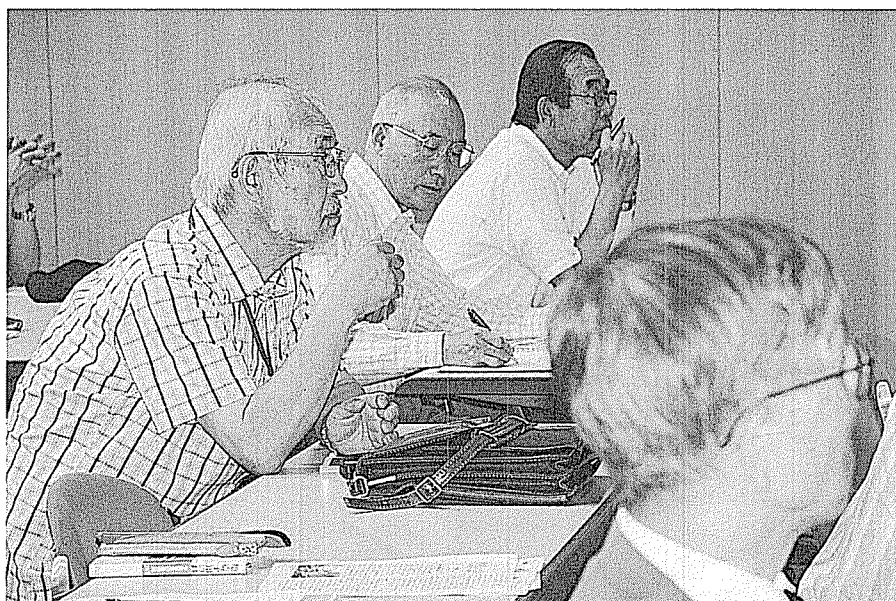
家も耐震補強が最も大事などと言っていますが、実は東海・東南海地震について言えば、多分名古屋では震度6弱ではあまり壊れない。6強からは危ないですし、壊れそうな家は耐震補強などの手入れをしなくてははいけませんから、それはぜひしてくださいと言いますが、壊れないようにするといっても、多分そういう用意をしたところには地震は来ないというのが私の考え方です（笑）。

用意しているところへ来たら仕方ありません。用意していないということは、あまり考えていないところへ来るから災害なわけで、考えているところへ来て壊れるようでは、それは怠慢というべきであって、予想できることに対策していないために被害が生じた場合は災害とは

言いません。予想されていないことが起こるから災害なわけです。

新潟県柏崎市の人が「思ってもみなかった」と言っていましたが、多分それは3年前に中越で地震が起こったから、もうないだろうと思ったところへ来たということでしょう。いま神戸は多分500年は来ないと言っていますから、誰も耐震補強を本気にしていません。やはりベニヤ板を打つとか、ふすまにしっかりしたものを入るとか、白アリが食っていないか見るとか、そういうことは当然必要なわけですが、そんなことよりもやはり大事なものは、被害を受けた後どうするか。

何かが起こるに決まっているわけで、それは地震ではないかもしれません。大火が起こるかもしれないし、泥棒がたくさん来るかもしれないし、防犯の問題とか、あるいは子育ての問題とか、いろいろたくさんあります。そうでなければ景観の問題とか、日常的に対応すべきこともたくさんあるわけですから、そういうことも含めて、みんなが相談できる機会と場所と集まりを、簡単でもいいですから持つべきではないか。自主防災組織があれば、そこがリーダーになってやればいいことで、必ずしも防災訓練を



しなくてもいいと思います。みんなでソフトボール大会をすとか、先ほどせせらぎの掃除をしていましたが、1カ月に1回集まるというようなことを定期的にやっておくということだけでも随分違います。

それができれば、まちづくり協議会という形で、その町のことを永続的に自分たちで考えていくという姿勢さえあれば大丈夫だと思います。そういったまちづくり協議会を用意しておく方が、実は大事ではないか。

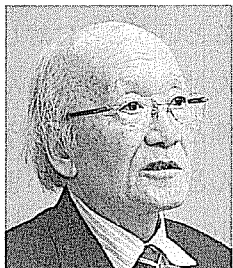
当然、家具の固定とか、地震が起こったら火を消せとか、いろいろなことが言われていますが、その辺は実際に起こってみないとどうにもならないと思いますので、あまり神経質にならない方がいいと思いますし、なるようにしかならないというのが神戸にいて思ったことです。震度7になりますとどうにもなりません。本当

に何もできませんので、ひたすら頭をかかえて身を守るということ以外にないわけです。

実は地震が来るということに対して、1日目、2日目はたくさん対応策がうんぬんされていますが、3日目以降どうするかということに対する対応策はほとんど誰も言っていません。実はそこから10年間の方が大事ですから、その対策をぜひ用意しておいていただいた方がいいのではないかと。

今日のペーパーにメールアドレスが書いてありますので、そこへメールを頂いたら、できる限りのことはさせていただきます。何か資料が欲しいとか、神戸でこんなことをやっている地元の人はいるかとか、そういった方を紹介してほしいとか、見に行きたいということでしたら、ぜひメールを頂ければと思います。

地域ぐるみで守る！ ～防災まちづくり大賞を受賞して～



大石昇司

(札幌市南区澄川地区連合会会長、総務省消防庁地域安心安全ステーション伝道師)

(司会) 今日の第38回の防災アカデミーは大石昇司先生にお話をいただきます。タイトルが「地域ぐるみで守る！～防災まちづくり大賞を受賞して～」です。大石先生は、札幌市南区澄川地区連合会の副会長を昭和62年からされておられ、平成7年からは会長として今も地域のために活動をしておられます。そしてその活動のなかで、平成16年(2004年)、澄川地区連合会は総務省消防庁が主管をしている防災まちづくり大賞を受賞されました。

大石先生からいただいた資料にもとに、簡単にこの地域を紹介します。この地域は、広域指定暴力団の活動が活発な地域でした。そこで平成元年から、広域指定暴力団の排除活動を開始し、ついには排除に成功し、安心と安全な地域づくりを達成されました。そして、日常の防犯だけではなく非日常の防災についても地域で推し進めて、平成10年には札幌市内では初の地区単位規模の自主防災組織を設立されました。

澄川地区はとてもユニークな試みを数多く行っています。本日参加している皆さんの地域でもご活用できるようなアイデアも、たくさんご提案いただけたと思います。大石先生ご自身は、地域での活動の他、日本のさまざまところでもご講演・ご指導をされていて、本日はご多忙のところを札幌よりお越しいただきました。それでは、大石先生、よろしく願いいたします(拍手)。

はじめに

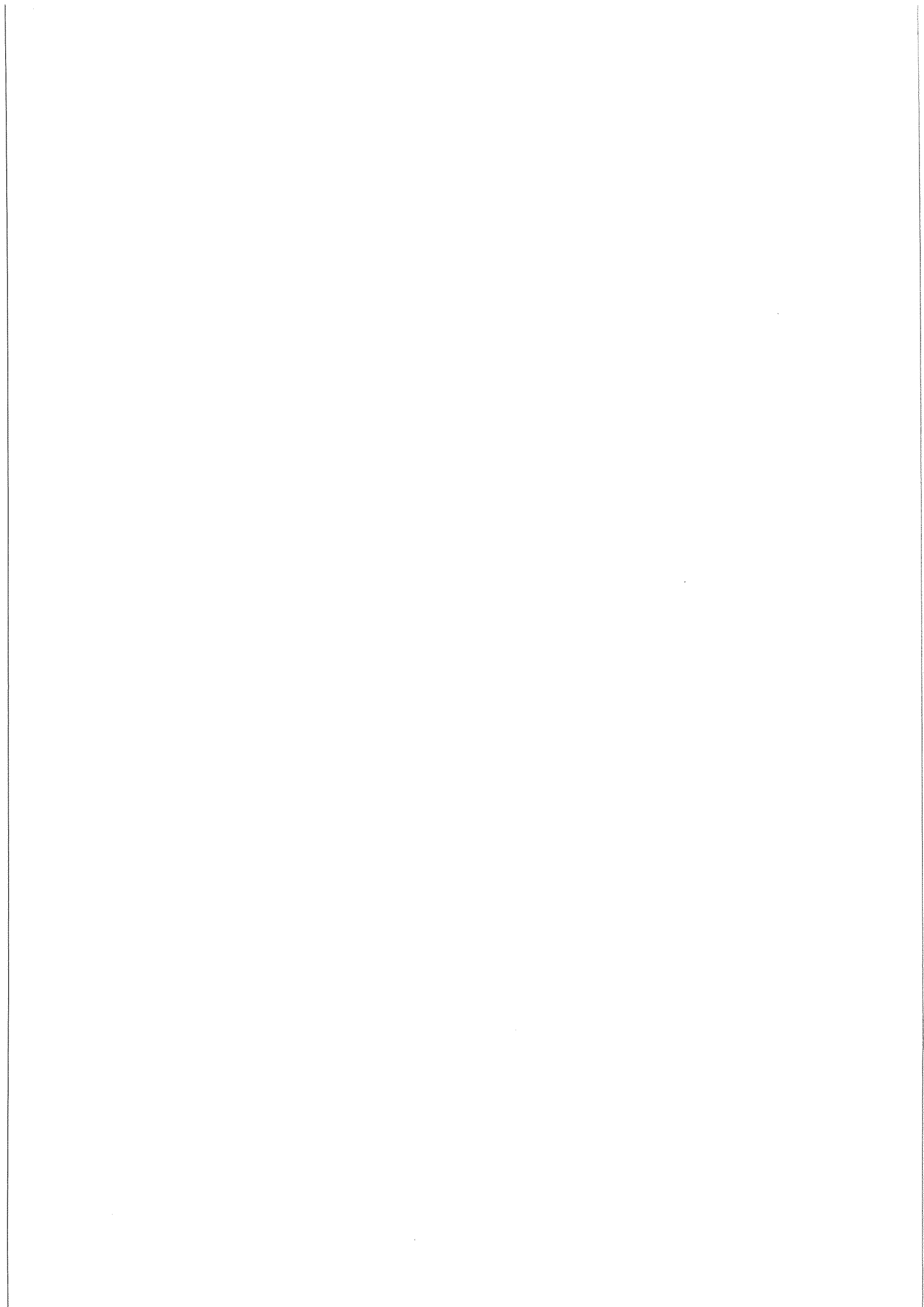
札幌から参りました大石です。実は出身は、お隣の静岡県静岡市で、大阪にも長く勤務していましたので、名古屋という地域は知らない場所でもありませんし、私も決して北海道の人間ではありませんで、むしろ関西や静岡に縁の深い人間です。そういうことで本日は、この地域の事情にもあわせたようなかたちでお話できればと思っております。

札幌では4月8日が中学校の入学式でした。入学式のときに新しい中学生を迎えて、校長先生がお話をなさいます。そのお話が素晴らしいお話でした。「中学に入ると、これを境目にいろいろと様子が変わってくる、今までの小学校とは全く違うということを具体的に詳しく説明しながら、あなた方も中学に入ると、それなりのプレッシャーやストレスがたまるかもしれないけれども、これを乗り越えて、大人への第一歩を踏み出してほしい」ということでした。つまり、緊張とプレッシャーもあるが、そこを乗り越えることに成長があるというお話でした。

実は、今、札幌では、1つの緊張とプレッシャーがあります。というのも、今年の7月7日から3日間、洞爺湖でサミットが開かれます。そのテロ対策等を含めて、警備に1万5000人の警察官が動員されます。北海道警察は警察官全部で1万人ですが、そのうちの5000人がその警備に当たります。ということは、町の交番の警察官もいなくなる。パトカーが地域を巡

防災アカデミーアーカイブ vol.2
「地域づくりの挑戦」

発行日 2009年3月23日
編集 木村 玲欧 (名古屋大学災害対策室・助教)
発行 名古屋大学災害対策室
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
表紙 稲吉直子 (名古屋大学災害対策室)
印刷 株式会社クイックス
〒456-0004 名古屋市熱田区桜田町19-20





第31回名古屋大学防災アカデミー

「復興まちづくりへの挑戦
～阪神・淡路大震災の教訓～」

平成19年7月17日(火)18:00～19:30 環境総合館1階レクチャーホール

小林郁雄
(神戸山手大学都市交流学科教授)



主催:名古屋大学災害対策室 TEL.052-788-6038 <http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/~taisaku/>



第5回
大石昇司
札幌市南区澄川地区連合会 会長



地域ぐるみで
守る

「防災まちづくり大賞を受賞して」

第38回名古屋大学防災アカデミー

平成20年4月21日(月)18:00～19:30 環境総合館1階レクチャーホール

主催:名古屋大学災害対策室 TEL.052-788-6038 <http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/~taisaku/> 災害対策室 検索

外国人と
どうつきあうか?
災害時の異文化コミュニケーション

第45回名古屋大学防災アカデミー



羽賀友信
長岡市国際交流センター長

平成20年12月11日(木)18:00～19:30 環境総合館レクチャーホール



主催:名古屋大学災害対策室 TEL.052-788-6038 災害対策室 検索